

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 1 四半期累計期間	第59期 第 1 四半期累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
売上高 (千円)	1,693,368	1,576,245	6,323,854
経常利益又は経常損失() (千円)	69,815	21,947	180,448
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	64,385	31,238	209,955
資本金 (千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数 (株)	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額 (千円)	9,200,687	8,834,954	8,869,789
総資産額 (千円)	12,515,629	13,773,042	13,705,931
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.51	1.22	8.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.5	64.1	64.7

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和をはじめとする積極的な経済政策を背景に、緩やかな回復傾向が見られたものの、4月には消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のもとで、当社は、営業力強化による黒字転換を目指して諸活動に取り組んでまいりました。

まず、セールス活動の再構築と徹底強化により、宴会売上の確保に努めました。既存顧客の囲い込みに加え、官公庁・各種団体、業績好調な業種などの新規開拓セールスを継続的に実行してまいりました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィクレール）」に加え、他の店舗においても、好調に推移しております顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼事業のさらなる強化を図りました。

さらに、平成26年5月、オペラシティ東天紅の改装に着手いたしました。婚礼・宴会施設の充実を図り、オペラシティの再構築を実行してまいります。なお、この改装時期にあわせて、「オペラシティ海燕亭」を閉店いたしました。

そして、昨年より着手しております新「上野本店」の建設は、順調に推移しており、来年、平成27年初めの竣工を目指し、宴会セールス、婚礼予約等の営業活動をスタートし、着々と開店準備を進めております。

しかしながら、景気回復を実感するには至らず、また新「上野本店」建設工事の影響などもあり、主力の宴会部門、婚礼部門共に売上高の減少となった結果、当第1四半期の売上高は、前年同四半期比6.9%減の15億7,624万円、営業損失は1,554万円（前年同四半期は営業利益7,565万円）、経常損失は2,194万円（前年同四半期は経常利益6,981万円）、四半期純損失は3,123万円（前年同四半期は四半期純利益6,438万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6,711万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が四半期純損失を計上となったものの、借入金の実行により1,954万円の増加、売掛金が売上の季節変動により4,891万円増加したことなどにより、流動資産が9,767万円の増加、固定資産は有形固定資産の償却等並びに差入保証金の返還等により3,056万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1億194万円増加いたしました。

これは主に、未払金が6,355万円減少したものの、借入金が新規実行により1億1,547万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ3,483万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失3,123万円を計上したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当第1四半期累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数1,000株
計	25,728,716	25,728,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		25,728,716		2,572,092		6,561,688

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,611,000	25,611	
単元未満株式	普通株式 79,716		
発行済株式総数	25,728,716		
総株主の議決権		25,611	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁目4番33号	38,000		38,000	0.15
計		38,000		38,000	0.15

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.51%
売上高基準	3.56%
利益基準	1.92%
利益剰余金基準	2.85%

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,801	451,343
売掛金	239,427	288,340
商品及び製品	8,185	9,819
原材料及び貯蔵品	77,418	83,872
繰延税金資産	572,989	602,030
その他	108,383	100,474
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	1,437,904	1,535,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,130,567	1,103,000
土地	8,000,415	8,000,415
その他（純額）	1,161,326	1,168,358
有形固定資産合計	10,292,309	10,271,774
無形固定資産	1,303	1,248
投資その他の資産		
差入保証金	1,695,142	1,690,156
投資有価証券	140,515	135,072
その他	139,355	139,810
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,974,414	1,964,439
固定資産合計	12,268,027	12,237,462
資産合計	13,705,931	13,773,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,337	130,661
短期借入金	1,690,500	1,865,200
リース債務	9,934	9,489
未払法人税等	37,000	13,600
賞与引当金	64,000	111,000
資産除去債務	35,000	35,000
その他	733,020	704,088
流動負債合計	2,692,793	2,869,039
固定負債		
長期借入金	530,925	471,700
リース債務	14,054	11,682
繰延税金負債	20,894	18,956
再評価に係る繰延税金負債	833,504	833,504
退職給付引当金	523,574	512,810
資産除去債務	5,200	5,200
長期未払金	140,194	140,194
その他	75,000	75,000
固定負債合計	2,143,348	2,069,048
負債合計	4,836,142	4,938,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	945,751	914,513
自己株式	8,914	9,006
株主資本合計	10,070,616	10,039,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,797	34,292
土地再評価差額金	1,238,625	1,238,625
評価・換算差額等合計	1,200,827	1,204,332
純資産合計	8,869,789	8,834,954
負債純資産合計	13,705,931	13,773,042

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,693,368	1,576,245
売上原価	740,986	719,571
売上総利益	952,382	856,674
販売費及び一般管理費	876,722	872,214
営業利益又は営業損失()	75,659	15,540
営業外収益		
受取利息	0	0
未回収商品券受入益	563	244
受取保険料	1,285	1,467
その他	718	324
営業外収益合計	2,567	2,036
営業外費用		
支払利息	7,839	7,944
その他	571	498
営業外費用合計	8,411	8,443
経常利益又は経常損失()	69,815	21,947
特別損失		
固定資産除却損	99	58
店舗閉鎖損失	-	32,609
特別損失合計	99	32,668
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	69,715	54,615
法人税、住民税及び事業税	5,330	5,664
法人税等調整額	-	29,041
法人税等合計	5,330	23,377
四半期純利益又は四半期純損失()	64,385	31,238

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 5月31日)	
平成25年11月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付で契約いたしました。	
(1) 資産譲渡の理由 当社は、資産効率の向上及び新店舗建設による営業体制の強化並びに店舗運営の効率化を目的として、当社保有の上野店土地建物の売却を決定いたしました。	
(2) 譲渡資産の内容	
契約締結日	平成25年11月25日
譲渡物件	土地(2,985.37㎡)、建物延床面積(11,057.24㎡)
帳簿価額	土地3,654百万円、建物770百万円(平成25年2月末現在)
譲渡予定価額	8,914百万円
所在地	東京都台東区池之端一丁目
物件引渡日	平成27年2月末日(予定)
(3) 譲渡先の概要	
名称	東京建物株式会社
本店所在地	東京都中央区八重洲一丁目9番9号 東京建物本社ビル

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 5月31日)
減価償却費	41,310千円	34,013千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2.51円	1.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	64,385	31,238
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	64,385	31,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,692	25,690

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月14日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成25年11月25日開催の取締役会における決議を経て、同日、固定資産の売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。